

財団法人東京港埠頭公社

第1 監査対象の概要

1 事業の内容

(1) 事業の目的

財団法人東京港埠頭公社（以下「公社」という。）は、昭和56年12月に設立され、東京港における外貿ふ頭及びフェリーふ頭の建設並びに貸付け及び改良、維持、災害復旧その他の管理を総合的に行っている。また、東京都が行う業務に協力することにより、東京港の機能の強化と振興を図り、もって外国貿易の増進並びに住民の福祉の向上及び地域経済の発展に寄与することを目的としている。

(2) 事業の現況

公社は、上記の目的を達成するため、表1の事業を行っている。

なお、フェリー埠頭事業については、ふ頭の公共化による内貿機能拡充・強化を図るため、フェリーふ頭専用バース及び背後地等を平成15年10月、都に譲渡した。

（表1）公社事業の現況

事業名	事業内容
外貿埠頭事業	大井コンテナふ頭（7バース）、青海コンテナふ頭（2バース）、お台場ライナーふ頭（9バース）において外貿ふ頭を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。
フェリー埠頭事業	東京港フェリーふ頭（4バース）を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。
港湾事業資金収益回収特別貸付金事業	政府無利子借入金及び都からの借入金を活用して建設した青海コンテナふ頭を都に無償譲渡し、他方、都から借り受けたその背後地等を整備し、船会社等に貸し付けて建設資金の回収を図るものである。
受託事業	都と協定や契約を締結し、受託している事業で、その主なものは、①建設発生土処理事業、②海上公園の管理等受託事業である。
基金事業	羽田沖浅場の維持管理及び羽田沖浅場灯浮標の管理を基金60億円の運用収益により行うものである。
収益事業	東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において売店、駐車場等の事業を行うものである。

(3) 都との関係

都は、公社に124億1,600万円（外貿埠頭事業63億8,600万円、フェリー埠頭事業2,000万円、受託事業1,000万円、基金事業60億円）を出えんしている。

また、都は、船舶廃油回収事業に要する経費として、平成15年度は3,229万余円の補助金を交付するとともに、公の施設の管理委託として、東京都海上公園条例（昭和50年東京都条例第107号）第30条の2及び東京都港湾設備条例（昭和29年東京都条例第37号）

第17条に基づき、表2の事業を委託している。

さらに、ふ頭建設資金として平成15年度末現在430億8,216万余円を貸し付けているほか、公社の金融機関からの長期借入金債務については、損失補償をすることとしており、平成15年度末の損失補償限度額は105億1,763万余円となっている。

(表2) 平成15年度公の施設の管理委託状況

(単位：千円)

委 託 対 象 施 設 名	委託事業内容	委 託 金 額		根 拠 条 例
東京港野鳥公園 外 3 5 公園	利用の承認 維持及び補修等	利 用 料 金 制	1, 153, 278	東京都海上公園条例
有明テニスの森公園			205, 946	
大井ふ頭中央海浜公園			266, 565	
若洲海浜公園			0	
船舶給水施設	船舶給水事業		192, 060	東京都港湾設備条例
客船ターミナル施設	施設の管理運営		645, 978	
レインボーブリッジ橋りょう附帯施設			312, 093	
合 計			2, 775, 922	

(注) 東京都港湾設備条例は、平成16年3月31日に東京都港湾管理条例（平成16年東京都条例第93号）に改定された。

2 組 織

公社は、事務所を港区海岸一丁目11番1号に置き、役員10名（理事長1名、理事7名、監事2名（うち非常勤5名））及び職員258名（うち都派遣職員34名）で、5部をもって構成されている。

第2 監査の範囲及び実地監査期間

1 監 査 の 範 囲

平成14年度及び平成15年度の事業を対象として実施した。

2 実地監査期間

- (1) 港 湾 局 平成16年9月16日及び同年10月8日
- (2) 公 社 平成16年9月21日から同年10月7日まで

第3 監 査 の 結 果

1 経営に関する事項

公社は、外貿埠頭事業、フェリー埠頭事業、受託事業等を行っており、平成15年度は、外貿埠頭事業のうち、大井コンテナふ頭において、大型船に対応するため岸壁の8バースを7バース

に再編し、1バース当たりの岸壁延長を行うとともに、水深を増深（－15m）する再整備事業（平成7年度から実施）が終了し、平成16年1月から供用を開始した。

また、フェリー埠頭事業においては、首都圏における長距離フェリー航路の基地として昭和49年から昭和52年にかけて順次整備、供用を開始してきたところであるが、旅客需要の減少、フェリー航路の撤退及び増加するRORO船への対応を図るため、平成15年10月、ふ頭専用バース及び背後地等を港湾管理者である都へ譲渡して、既存のフェリーふ頭を利用転換し、内貿ふ頭として有効活用する目的で公共化したところである。

受託事業のうち、港湾受託事業では、客船ターミナル（晴海、竹芝、有明及び青海）施設及びレインボーブリッジ橋りょう附帯施設について、平成14年度から新たに、都から管理委託を受けている。また、海上公園事業では、都からの管理を受託している大井ふ頭中央海浜公園と有明テニスの森公園について、平成14年度から利用料金制（公園の管理に係る経費を施設の利用料金で賄う制度）を導入したところである。

次に、平成15年度の公社全体を各会計の合計で見ると、経営成績は、総収益267億4,542万余円に対し、総費用251億9,039万余円であり、この結果、15億5,502万余円の純利益となっている。

事業別会計の内訳は、表3のとおり、外貿埠頭事業会計において、前期に引き続き10億743万余円の純損失が生じているものの、フェリー埠頭事業会計で20億5,173万余円、受託事業会計で4億4,389万余円、それぞれ純利益を計上しているなど、公社全体としては、純利益を計上している。

財政状態は、総資産1,237億4,812万余円、総負債952億3,556万余円、総資本285億1,256万余円となっている。

以上、経営状況等について述べてきたが、公社は、出資目的に沿って適切に運営されていると認められるものの、別項指摘事項にあるとおり、今後、改善を検討すべき事項及び是正を要する事項が認められた。

（表3）平成15年度損益計算書総括表

（単位：千円）

会計名 科目	外貿埠頭 事業会計	フェリー埠頭 事業会計	資金回収 事業会計	受託事業 会 計	基金事業 会 計	収益事業 会 計	合 計
総 収 益	9,802,339	3,835,629	465,574	12,004,880	68,602	568,399	26,745,426
総 費 用	10,809,773	1,783,892	424,482	11,560,985	53,886	557,376	25,190,396
当期純損益	△1,007,433	2,051,737	41,092	443,894	14,715	11,022	1,555,029

（注）1 資金回収事業会計は、「港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計」の略称である。

2 金額は、会計間取引額の相殺をしていない。

2 指 摘 事 項

(1) 公社

ア 現金管理を適正に行うべきもの

公社の会計規程では、「主要簿（総勘定元帳）、補助簿（預り金整理簿、金銭出納簿、現金出納簿等）を備え、整理しなければならない」（第7条第1項）とし、「総勘定元帳は、毎月末日における補助簿の金額と照合して、誤りのないことを確認しなければならない」（第8条）としている。

しかしながら、公社は、海上公園の利用料等の収納事務を都から受託しており、各年度末の収納金の現金残高は表4のとおり、平成14年度末1万7,900円、平成15年度末25万7,777円であるにもかかわらず、収納を取り扱う各事業所の金銭出納簿には計上されているものの、総勘定元帳及び貸借対照表（現金及び預り金）に計上されておらず、簿外の管理となっているのは、適正でない。

公社は、現金管理を適正に行われたい。

（表4）年度末における収納金の現金残高

（単位：円）

事業所名	平成14年度	平成15年度
臨港サービス事務所	17,900	143,700
東部公園管理事務所	0	68,205
南部公園管理事務所	0	45,872
合 計	17,900	257,777

イ 源泉徴収所得税の取扱いを適正に行うべきもの

所得税法（昭和40年法律第33号）第183条によれば、給与等の支払をする者は、その支払の際、その給与等について所得税を徴収し、その徴収の日の属する月の翌月10日までに、納付しなければならないとされている。

ところで、公社は、平成15年2月特別昇給差額62人分所得税35万2,641円及び同年3月賞与275人分所得税573万8,039円を所定の期日までに納付せず、平成16年2月に納付を行ったことから、延滞税20万7,300円、不納付加算税30万4,000円、合計51万1,300円が発生しており、納付遅延により、新たに事業経費の支出が発生しているものであり、適正でない。

公社は、源泉徴収所得税の取扱いを適正に行われたい。

(2) 局

ア 契約手続を適正に行うべきもの

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第5項は、「普通地方公共団体が契約につき契約書を作成する場合においては、当該普通地方公共団体の長又はその委任を受けた者が契約の相手方とともに契約書に記名押印しなければ、当該契約は、確定しないものとする」と規定し、契約書の作成により契約が成立するものとしている。契約書を作成する意義は、契約内容を明確にすることであり、契約金額は、契約内容の不可欠な要素である。

ところで、局が公社と締結した契約書について見たところ、表5のとおり、契約金額（委託料）を記載していないものが見受けられたが、地方自治法の趣旨に則して契約内容を明確にした上で契約を締結すべきであるにもかかわらず、契約金額を記載していないのは適正でない。

局は、契約手続を適正に行われたい。

（表5）委託契約の状況

契約件名	契約形態等	契約金額（委託料）の記載
海上公園の管理の委託及び利用料等の収納の事務の委託に関する契約	公の施設の管理委託	委託料の記載なし（「予算の範囲内において委託業務に必要な費用」との記載あり。）
レインボーブリッジ橋りょう附帯施設の管理の委託に関する契約	公の施設の管理委託	委託料の記載なし（「実施計画の認定を受ける」との記載あり。）
船舶給水設備の管理の委託及び委託設備に係る使用料の収納の事務の委託に関する契約	公の施設の管理委託	委託料の記載なし（「実施計画の承認を受ける」との記載あり。）
晴海客船ターミナルの管理の委託及び委託設備に係る使用料の収納の事務の委託に関する契約	公の施設の管理委託	委託料の記載なし（「実施計画の承認を受ける」との記載あり。）
竹芝客船ターミナル及び有明・青海客船ターミナルの管理の委託に関する契約	公の施設の管理委託	委託料の記載なし（「実施計画の承認を受ける」との記載あり。）

(3) 共通

ア ゴルフ関連事業から生ずる利益の取扱いについて、速やかに定めるべきもの

局は、若洲海浜公園について、ゴルフ場、キャンプ場、ヨット訓練所、各種のスポーツレクリエーション施設を併設する海上公園として、東京都海上公園条例に基づき一体的に管理することとし、その管理を公社に委託している。そのうち、ゴルフ場、キャンプ場等については、その利用料金は公社の収入とし、委託業務執行に要する費用は公社の負担とする「利用料金制」としている。また、「若洲海浜公園管理運営方針（平成10年3月27日付9港開公第132号）」によれば、自動販売機、ゴルフ練習場球貸機等は、設置許可により、公社が運営するとしている。

ところで、公社は、ゴルフ練習場球貸機2台について、ゴルフ練習場（4,972㎡）内に、設置許可（2㎡×@337円×12月＝年間使用料8,088円）を受けて運営し、キャディ事業とともにゴルフ関連事業として経理している。

しかしながら、ゴルフ関連事業の収支について見たところ、表6のとおり平成14年度1,

0 2 7 万余円、平成 1 5 年度 1, 1 0 1 万余円の利益を都返納準備積立金として留保しているが、この都返納準備積立金については、返納時期等その取扱いについて、公社と局の間で定めが何らなされていない。

公社及び局は、ゴルフ関連事業から生ずる利益の取扱いについて、速やかに定められたい。

(表 6) ゴルフ関連事業の収支 (単位：円)

	平成 1 4 年度	平成 1 5 年度
収 入	245, 631, 740	244, 578, 751
支 出	234, 302, 125	232, 515, 550
納付分消費税	1, 053, 730	1, 045, 491
利 益	10, 275, 885	11, 017, 710

第 4 経営状況の概要

1 経 営 状 況

公社の会計は、各種の事業を単位として、外貿埠頭事業会計、フェリー埠頭事業会計、港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計、受託事業会計、基金事業会計及び収益事業会計の 6 会計に区分して経理され、各事業会計における事業実績、経営成績及び財政状態は次のとおりである。

(1) 事業実績

ア 外貿埠頭事業

本事業は、船舶の大型化に対応するため、外貿ふ頭整備計画に基づき、国及び都からの借入金等をもって、大規模外貿コンテナバースの再整備（大井コンテナふ頭 7 バース、延長 2, 3 5 4 m、水深－1 5 m、5 万トン級接岸可能）を行っており、平成 1 5 年度に完了した。

平成 1 5 年度は、主として、大井コンテナふ頭新 1 バースの岸壁、泊地、その他施設の再整備を、青海コンテナふ頭第 3 バースで岸壁、泊地、荷役機械の整備工事を実施した。

また、ふ頭の経営では、平成 1 4 年度に引き続き大井コンテナふ頭 7 バース、青海コンテナふ頭 2 バース、1 3 号地一般外航貨物定期船ふ頭 9 バースの貸付を行っている。

外貿ふ頭整備計画に対する執行状況は、表 7 のとおりであり、大井コンテナふ頭全 7 バースを平成 1 6 年 1 月から供用開始している。

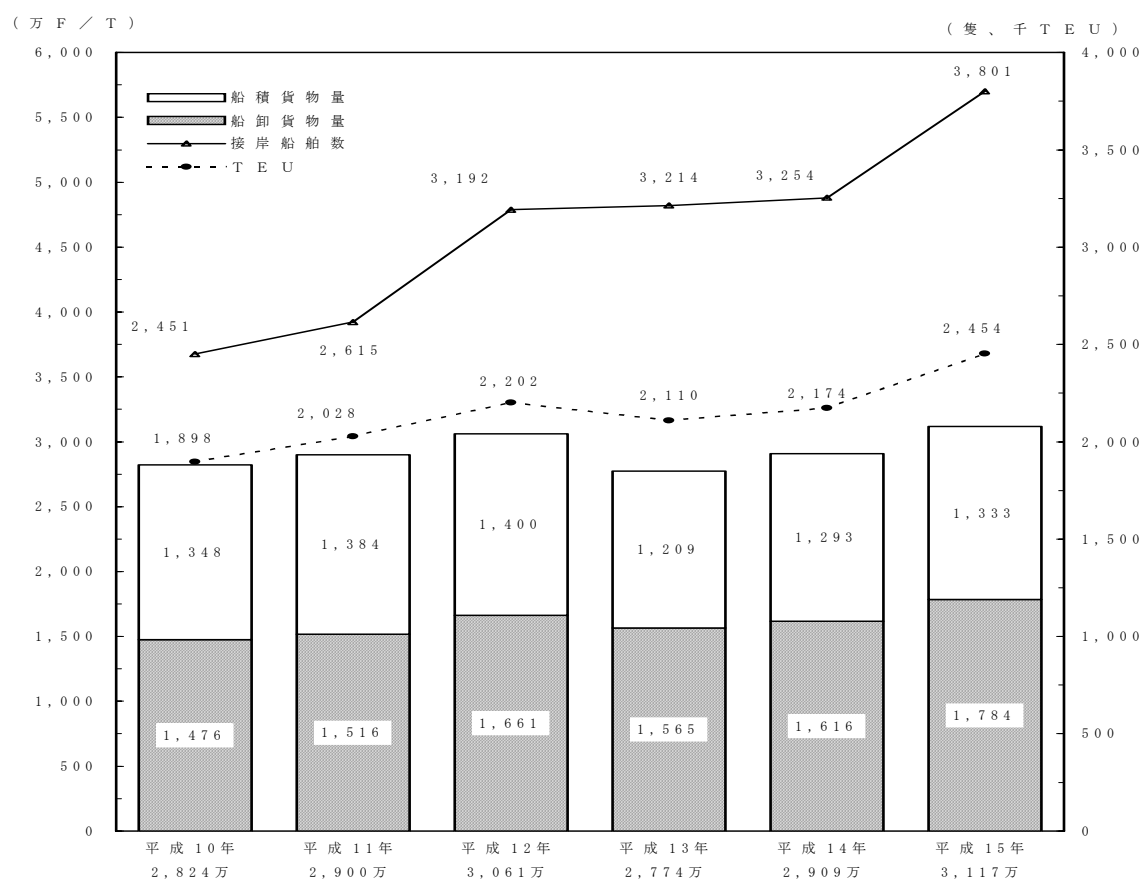
なお、過去 6 年間の外貿ふ頭におけるコンテナの取扱実績は、図 1 に示すとおりであり、コンテナの取扱量は年々増加している。

(表 7) 外貿ふ頭整備計画執行状況 (単位：千円、%)

ふ 頭 の 名 称	整 備 計 画 (平成 7 ～15 年度)	平成 1 4 年度 までの執行額	平成 1 5 年度 執 行 額	平成 1 5 年度 までの執行率
大井コンテナふ頭	58, 076, 937	55, 885, 059	2, 191, 878	100

(図1) 外貿ふ頭におけるコンテナ取扱実績(平成10年度～平成15年度)

大井・青海コンテナふ頭



(注) TEUとは、コンテナの本数を20フィートコンテナに換算した場合の単位である。

イ フェリー埠頭事業

本事業は、東京港フェリーふ頭(4バース)を建設し、船会社等に貸し付けて運営している事業である。

平成15年度は、フェリーふ頭2バース(第3及び第4バース)の貸付を行い、また、第1及び第2バース等については、一時貸付による暫定使用に供していたが、旅客需要の減少、フェリー航路の撤退及び増加するRORO船への対応を図るため、平成15年10月に、ふ頭専用バース及び背後地等を都に譲渡した。これにより、既存のフェリーふ頭を利用転換し、フェリーとRORO船が共存する内貿ふ頭として、公共化された。

フェリーふ頭施設の譲渡後は、公社が所有するターミナルビル及び第2線駐車場の管理運営を行っている。

なお、フェリーふ頭の過去5年間の利用実績は、表8に示すとおりである。

(注) RORO船とは、本船に備えられた傾斜路により、貨物を積んだトラックやシャーシが自走又はけん引により出入りできる構造を持った船である。

(表 8) フェリーふ頭利用実績 (平成 11 年度～平成 15 年度)

区 分	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度	平成 15 年度
便 数 (便)	1,045	822	762	631	635
旅 客 数 (人)	131,839	84,496	70,410	27,620	25,768
自動車数 (台)	285,261	228,934	225,412	207,090	216,120
貨物取扱量 (t)	20,274	16,356	15,932	15,195	16,039

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業

本事業は、政府無利子借入金（NTT-A型資金、22億9,182万円）及び都からの港湾管理者無利子借入金（22億9,182万円）を活用して建設（総事業費：45億8,364万円）した青海コンテナふ頭第2バースを都に無償譲渡し、他方、都から借り受けたその背後地等をバンプール（空コンテナ置き場）等として整備し、船会社等に貸し付けて建設資金の回収を図るものである。

当該バース建設に要した借入金の償還に充てることを目的に、密接関連事業として、青海第1バース背後施設その1・その3及び第2バース背後用地、第4バース背後施設その1・その2、中央防波堤内側1号線北側用地その1・その2でバンプール等の貸付を行っている。

エ 受託事業

本事業は、都からの受託事業であり、港湾管理者からの委託による港湾受託事業（船舶給水、港内清掃、客船ターミナル管理、橋りょう附帯施設管理）、東京都内から発生する建設発生土の受け入れ、撒き出し、造成業務を実施する建設発生土処理事業、海上公園の管理運営を行う海上公園受託事業などである。

港湾受託事業のうち、客船ターミナル（晴海、竹芝、有明及び青海）施設及びレインボーブリッジ橋りょう附帯施設の管理は、平成14年度から新たに受託した。また、海上公園事業のうち、有明テニスの森公園及び大井ふ頭中央海浜公園は、平成14年度から利用料金制が導入された。

なお、主な受託事業実績は、表9とおりであり、辰巳の森海浜公園において、平成15年7月にニュースポーツ広場の一部（マレットゴルフ広場）、同年11月にラグビー場の供用を開始したことから、それぞれ利用者等が増加している。

(表 9) 主な受託事業実績

区	分	単位	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増(△)減 (A) - (B)
船 舶 給 水 (条 例 委 託)	給 水 量	m ³	134,694	149,800	△ 15,106
港 内 清 掃 (委 託 契 約)	ゴ ミ 収 集 量	m ³	2,627	3,961	△ 1,334
客船ターミナル (条例委託)	ホ ー ル	件	115	125	△ 10
新海面・中防建設発生土処理 (協定)	受 入 量	m ³	819,151	873,837	△ 54,686
広域建設発生土処理 (協定)	受 入 量	m ³	366,770	414,923	△ 48,153
有明北・豊洲晴海埋立処理 (協定)	受 入 量	m ³	930,284	115,880	814,404
水底土砂有効利用 (委託契約)	受 入 量	m ³	1,027,948	935,000	92,948
東京港野鳥公園 (条例委託)	利 用 者 数	人	47,038	43,434	3,604
城南島海浜公園 (条例委託)	一 般 キ ャ ン プ	人	23,471	23,301	170
	オートキャンプ	区画	1,828	1,644	184
辰巳の森海浜公園 (条例委託)	ニュースホ ーツ広場	人	21,338	14,042	7,296
	ラクビ ー練習場	時間	40	—	40
若洲ヨット訓練所 (条例委託)	一般ヨット教室	人	1,814	2,066	△ 225
	ジュニアヨット教室	人	516	792	△ 276
若 洲 海 浜 公 園 (条例委託：利用料金制)	ゴルフリンクス	人	58,587	58,549	38
	キ ャ ン プ 場	人	62,814	70,646	△ 7,832
	貸 自 転 車	人	56,593	54,448	2,142
有 明 テ ニ ス の 森 公 園 (条例委託：利用料金制)	庭 球 場	時間	86,853	84,527	2,326
	会 議 室	時間	271	185	86
	コ ロ シ ア ム	日	130	109	21
大 井 ふ 頭 中 央 海 浜 公 園 (条例委託：利用料金制)	陸 上 競 技 場	時間	1,524	1,665	△ 141
	球 技 場	時間	3,757	3,817	△ 60
	庭 球 場	時間	26,377	26,985	△ 608
	野 球 場	時間	8,277	7,409	868
	会 議 室	時間	456	394	62

(注) 条例委託とは、公の施設の管理に係る委託事業である。

オ 基金事業

本事業は、羽田沖浅場の維持管理及び羽田沖浅場灯浮標の管理を基金 60 億円（羽田沖浅場維持管理 50 億円、羽田沖浅場灯浮標管理 10 億円）の運用収益により行うものである。

羽田沖浅場の維持管理事業（維持管理、灯浮標管理）は、都が、羽田沖拡張部埋立前面に比較的水深の浅い場所（浅場）を形成し、積極的に水生生物の育成しやすい環境をつくり、

その回復に努めることとしており、この事業を都との協定により公社が実施しているものである。

カ 収益事業

本事業は、東京港利用者へのサービス提供を目的として、港湾地区において、売店、駐車場等の事業を行うものである。

平成15年度は、売店、駐車場事業及びボードセーリング施設の管理運営を行うとともに、都の補助事業である船舶廃油回収事業を行っている。

なお、施設利用実績は表10のとおりである。

(表10) 施設利用実績

区 分		平成15年度	平成14年度	増(△)減
駐 車 場	利用台数	月 極 14,593 台	月 極 17,484 台	月 極 △2,891 台
		時間貸 325,995 台	時間貸 283,557 台	時間貸 42,438 台
売 店	施 設 数	売 店 13 店	売 店 11 店	売 店 2 店
		自動販売機 150 台	自動販売機 151 台	自動販売機 △1 台
廃 油 回 収	回 収 量	1,862 kl	2,094 kl	△232 kl
ボ-ードセ-リング	利用人数	5,653 人	6,010 人	△357 人

(2) 経営成績

平成15年度の公社全体の経営成績は、別表1の総括損益計算書のとおりであり、総収益267億4,542万余円、総費用が251億9,039万余円であり、差引き15億5,502万余円の当期純利益を計上している。

各会計の経営成績は、次のとおりである。

ア 外貿埠頭事業会計

平成14年度及び平成15年度の経営成績は、別表2比較損益計算書のとおりである。

平成15年度は、総収益98億233万余円に対し、総費用が108億977万余円であり、10億743万余円の当期純損失となっており、前年度(20億2,204万余円)と比較して10億1,460万余円(50.2%)減少している。

総収益は、前年度(119億3,610万余円)と比較して21億3,376万余円(17.9%)減少している。これは主に、外貿埠頭営業収入が7億9,998万余円増加したものの、受託業務受入金が28億5,186万余円減少したことによるものである。

受託業務受入金の減少は、国からの受託事業である新4、新5及び新6バースの耐震強化岸壁整備事業終了によるものである。営業外収益の減少は、雑収入が8,346万余円減少したことなどによるものである。

総費用は、前年度（１３９億５，８１４万余円）と比較して３１億４，８３７万余円（２２．６％）減少している。これは主に、受託業務費が２８億５，１８６万余円、営業外費用が１１億６，１９１万余円、それぞれ減少したことによるものである。

特別損失３億８８９万余円は、固定資産を除却したことによるものである。

イ フェリー埠頭事業会計

平成１４年度及び平成１５年度の経営成績は、別表３比較損益計算書のとおりである。

平成１５年度は、総収益３８億３，５６２万余円に対し、総費用が１７億８，３８９万余円であり、前年度の純損失（１億８２６万余円）を解消し、２０億５，１７３万余円の当期純利益を計上している。

総収益は、前年度（９億８，５０３万余円）と比較して２８億５，０５９万余円（２８９．４％）増加している。これは主に、フェリー埠頭の譲渡に伴い、フェリー埠頭営業収入が２億４，２９８万余円減少したものの、災害復旧引当金１８億２，６１０万余円及び修繕引当金１２億９，７０９万余円を取り崩したことにより、特別利益が３１億２，３１９万余円増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度（１０億９，３２９万余円）と比較して６億９，０６０万余円（６３．２％）増加している。これは主に、減価償却費、維持修繕費が減少したことなどから、フェリー埠頭業務費用が３億６，４７４万余円減少したものの、事業資産を処分したことにより特別損失１０億６，６０４万余円増加したことによるものである。

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成１４年度及び平成１５年度の経営成績は、別表４比較損益計算書のとおりである。

平成１５年度は、総収益４億６，５５７万余円に対し、総費用が４億２，４４８万余円であり、４，１０９万余円の当期純利益を計上しており、前年度（７，５５８万余円）と比較して３，４４９万余円（４５．６％）減少している。

総収益は、前年度（５億５９７万余円）と比較して４，０３９万余円（８．０％）減少している。これは主に、密接関連施設の貸付けによる密接関連事業営業収入が減少したことなどから、営業収益が４，００４万余円減少したことによるものである。

一方、総費用は、前年度（４億３，０３８万余円）と比較して５９０万余円（１．４％）減少している。これは主に、支払利息が減少したことなどにより、営業外費用が４７２万余円減少したことによるものである。

エ 受託事業会計

平成１４年度及び平成１５年度の経営成績は、別表５比較損益計算書のとおりである。

平成１５年度は、総収益１２０億４８８万余円に対し、総費用が１１５億６，０９８万余

円であり、前年度の純損失（７億４，７９３万余円）を解消し、４億４，３８９万余円の当期純利益を計上している。

総収益は、前年度（１１２億１，０４４万余円）と比較して７億９，４４３万余円（７．１％）増加している。これは主に、建設発生土処理受託業務収入が増加したことなどから、営業収益が８億２，１０５万余円増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度（１１９億５，８３７万余円）と比較して３億９，７３８万余円（３．３％）減少している。これは主に、建設発生土処理受託業務費が減少したことにより、受託事業業務費用が、３億９，３００万余円減少したことによるものである。

なお、都からの受託料実績は表１１のとおりである。

（表１１）受託料実績

（単位：千円）

事業名	事業内容	受託料		
		平成 15 年度	平成 14 年度	増（△）減
港湾受託事業		1,376,090	1,468,414	△ 92,324
船舶給水	入港船舶への給水及び給水設備の維持管理	192,060	182,386	9,673
港内清掃	海上等の清掃及、船舶等の維持管理	225,957	216,620	9,337
客船ターミナル管理	4 客船ターミナルの維持管理	645,978	698,277	△ 52,298
レイボ-ブリッジ橋りょう附帯施設管理	レイボ-ブリッジ橋りょう附帯施設の維持管理	312,093	371,130	△ 59,036
新海面・中防外建設発生土関連事業	新海面埋立地等の軟弱地盤表層処理等	385,640	508,845	△ 123,204
水底土砂有効利用事業	東京港から発生する水底土砂の有効利用	1,184,250	1,532,303	△ 348,053
海上公園受託事業		1,625,789	1,657,438	△ 31,648
東京港野鳥公園外 35 公園管理	東京港野鳥公園外 35 公園の管理運営	1,153,278	1,162,472	△ 9,193
利用料金受託事業		472,511	494,966	△ 22,455
有明テニスの森公園管理	有明テニスの森公園の管理運営（利用料金制）	205,946	209,640	△ 3,694
大井ふ頭中央海浜公園管理	大井ふ頭中央海浜公園の管理運営（ Ⅱ ）	266,565	285,326	△ 18,761
合 計		4,571,770	5,167,001	△ 595,231

（注） 利用料金制は、公園の管理に係る経費を施設の利用料金で賄うものである。

オ 基金事業会計

平成 14 年度及び平成 15 年度の経営成績は、別表 6 比較損益計算書のとおりである。

平成 15 年度は、総収益 6,860 万余円に対し、総費用が 5,388 万余円であり、1,471 万余円の当期純利益を計上しており、前年度（967 万余円）と比較して 503 万余円（52．１％）増加している。

総収益は、前年度（6,428 万余円）と比較して 431 万余円（6．７％）増加している。これは主に、運用収入が、468 万余円増加したことによるものである。

一方、総費用は、前年度（５，４６１万余円）と比較して７２万余円（１．３％）減少している。これは主に、羽田沖浅場維持管理費が、７３万余円減少したことによるものである。

カ 収益事業会計

平成１４年度及び平成１５年度の経営成績は、別表７比較損益計算書のとおりである。

平成１５年度は、総収益５億６，８３９万余円に対し、総費用が５億５，７３７万余円であり、１，１０２万余円の当期純利益を計上しており、前年度（３，５９４万余円）に比較して２，４９１万余円（６９．３％）減少している。

総収益は、前年度（６億２，３５７万余円）と比較して５，５１７万余円（８．８％）減少している。これは主に、駐車場３施設を閉鎖したことから駐車場業務収入が減少したことなどにより、営業収益が５，３７１万余円減少したことによるものである。

一方、総費用は、前年度（５億８，７６３万余円）と比較して３，０２５万余円（５．１％）減少している。これは主に、駐車場用地の地代が増加したことから駐車場業務費の増加により収益事業業務費用が１，５２０万余円増加したものの、フェリー埠頭事業会計等への繰出金３，０００万円減少したことなどによるものである。

なお、平成１５年度の収益事業の実績は表１２のとおりである。

（表１２）平成１５年度収益事業実績

（単位：千円）

事業名	売店事業	駐車場事業	廃油回収事業	ボートセーリング事業	合計
収益	55,209	459,689	48,380	5,121	568,399
費用	46,286	455,128	48,380	7,582	557,376
当期損益	8,923	4,561	0	△2,461	11,023

（３）財政状態

平成１５年度末の公社全体の財政状態は、別表８総括貸借対照表のとおりであり、資産合計１，２３７億４，８１２万余円、負債合計９５２億３，５５６万余円、資本合計２８５億１，２５６万余円となっている。

各会計の財政状態は、次のとおりである。

ア 外貿埠頭事業会計

平成１５年度末の財政状態は、別表９比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は９４９億２，２４７万余円であり、前年度（１，０１４億５，４８７万余円）と比較して６５億３，２４０万余円（６．４％）減少している。これは主に、固定資産が１

2億4,323万余円増加したものの、事業資産が40億5,062万余円、流動資産が3億2,594万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、841億2,514万余円であり、前年度（896億5,011万余円）と比較して55億2,496万余円（6.2%）減少している。これは主に、埠頭公社債券が、44億350万円、長期借入金が17億6,215万余円減少したことなどにより、固定負債が62億1,527万余円減少したことによるものである。

資本合計は、107億9,733万余円であり、前年度（118億476万余円）と比較して10億743万余円（8.5%）減少している。

イ フェリー埠頭事業会計

平成15年度末の財政状態は、別表10比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は45億5,063万余円であり、前年度（108億6,258万余円）と比較して63億1,195万余円（58.1%）減少している。これは主に、流動資産が15億5,893万余円、フェリー埠頭の譲渡により事業資産が42億2,087万余円減少したことによるものである。

負債合計は、8億263万余円であり、前年度（91億6,632万余円）と比較して83億6,369万余円（91.2%）減少している。これは主に、長期借入金の減少などにより固定負債が52億5,471万余円、災害復旧引当金及び修繕引当金を取り崩したことにより引当金が31億2,893万余円、それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は、37億4,799万余円であり、前年度（16億9,625万余円）と比較して20億5,173万余円（121.0%）増加している。

ウ 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計

平成15年度末の財政状態は、別表11比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は40億8,797万余円であり、前年度（45億6,609万余円）と比較して4億7,812万余円（10.5%）減少している。これは、流動資産が2億2,140万余円、密接関連施設の減価償却により事業資産が1億4,526万余円、繰延勘定が1億1,129万余円、それぞれ減少したことによるものである。

負債合計は、36億5,687万余円であり、前年度（41億7,609万余円）と比較して5億1,922万余円（12.4%）減少している。これは主に、長期借入金の減少により固定負債が5億1,547万円減少したことによるものである。

資本合計は、4億3,110万余円であり、前年度（3億9,000万余円）と比較して4,109万余円（10.5%）増加している。

エ 受託事業会計

平成15年度末の財政状態は、別表12比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は125億4,015万余円であり、前年度（118億468万余円）と比較して7億3,547万余円（6.2%）増加している。これは主に、流動資産が6億6,371万余円、固定資産が9,176万余円、それぞれ増加したことによるものである。

負債合計は、64億986万余円であり、前年度（61億1,829万余円）と比較して2億9,157万余円（4.8%）増加している。これは、流動負債が2億5,276万余円減少したものの、引当金が5億4,434万余円増加したことによるものである。

資本合計は、61億3,028万余円であり、前年度（56億8,639万余円）と比較して4億4,389万余円（7.8%）増加している。

オ 基金事業会計

平成15年度末の財政状態は、別表13比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は63億9,298万余円であり、前年度（63億7,883万余円）と比較して1,414万余円（0.2%）増加している。これは主に、流動資産が1,226万余円増加したことによるものである。

負債合計は、3,904万余円であり、前年度（3,960万余円）と比較して56万余円（1.4%）減少している。これは、未払金の減少により流動負債が減少したことによるものである。

資本合計は、63億5,394万余円であり、前年度（63億3,922万余円）と比較して1,471万余円（0.2%）増加している。

カ 収益事業会計

平成15年度末の財政状態は、別表14比較貸借対照表のとおりである。

資産合計は12億5,390万余円であり、前年度（12億6,573万余円）と比較して1,182万余円（0.9%）減少している。これは主に、投資の増加などにより固定資産が1億8,916万余円増加したものの、流動資産が2億98万余円減少したことによるものである。

負債合計は、2億200万余円であり、前年度（2億2,484万余円）と比較して2,284万余円（10.2%）減少している。これは主に、法人税等のその他流動負債が減少したことなどにより流動負債が2,312万余円減少したことによるものである。

資本合計は、10億5,190万余円であり、前年度（10億4,088万余円）と比較して1,102万余円（1.1%）増加している。

(単位：円、%)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
業務費用	22,299,132,262	22,487,077,203	△ 187,944,941	△ 0.8	営業収益	23,186,594,516	21,898,791,279	1,287,803,237	5.9
業務管理費	3,882,371,159	3,910,057,017	△ 27,685,858	△ 0.7	外貨埠頭営業収入	9,008,734,690	8,208,754,260	799,980,430	9.7
維持修繕費	1,151,400,155	870,782,272	280,617,883	32.2	フェリー埠頭営業収入	605,605,177	848,586,976	△ 242,981,799	△ 28.6
減価償却費	4,937,168,865	4,981,988,235	△ 44,819,370	△ 0.9	密接関連事業営業収入	459,779,374	498,007,800	△ 38,228,426	△ 7.7
ソフトウェア償却	9,755,694	9,870,377	△ 114,683	△ 1.2	営業雑収入	797,291,845	800,284,011	△ 2,992,166	△ 0.4
諸引当損	1,335,953,000	1,386,430,111	△ 50,477,111	△ 3.6	港湾受託業務収入	1,342,396,935	1,430,494,042	△ 88,097,107	△ 6.2
港湾受託業務費	804,069,629	911,661,363	△ 107,591,734	△ 11.8	建設発生土処理受託業務収入	5,974,629,900	4,965,753,805	1,008,876,095	20.3
建設発生土処理受託業務費	5,122,229,254	5,426,001,544	△ 303,772,290	△ 5.6	新海面・中防外残土関連受託業務収入	367,276,778	484,614,580	△ 117,337,802	△ 24.2
新海面・中防外残土関連受託業務費	342,193,947	459,622,101	△ 117,428,154	△ 25.5	水底土砂有効利用受託業務収入	1,540,369,867	1,459,336,648	81,033,219	5.6
水底土砂有効利用受託業務費	1,500,840,503	1,421,835,673	79,004,830	5.6	海上公園受託業務収入	1,098,360,160	1,107,116,250	△ 8,756,090	△ 0.8
海上公園受託業務費	494,080,687	523,758,539	△ 29,677,852	△ 5.7	利用料金受託業務収入	1,420,639,453	1,475,305,435	△ 54,665,982	△ 3.7
利用料金受託業務費	1,071,539,951	1,095,428,067	△ 23,888,116	△ 2.2	羽田沖浅場維持管理収入	68,602,191	63,914,059	4,688,132	7.3
羽田沖浅場維持管理費	53,880,000	54,612,000	△ 732,000	△ 1.3	売店業務収入	33,927,632	35,215,969	△ 1,288,337	△ 3.7
売店業務費	31,500,863	31,152,327	348,536	1.1	駐車場業務収入	447,772,398	496,902,585	△ 49,130,187	△ 9.9
駐車場業務費	201,625,312	179,182,328	22,442,984	12.5	廃油回収業務収入	16,088,384	18,426,366	△ 2,337,982	△ 12.7
廃油回収業務費	16,078,144	17,065,239	△ 987,095	△ 5.8	ボート・セーリング業務収入	5,119,732	6,078,493	△ 958,761	△ 15.8
ボート・セーリング業務費	7,580,666	8,143,409	△ 562,743	△ 6.9	営業外収益	365,631,912	474,759,283	△ 109,127,371	△ 23.0
一般管理費	1,336,864,433	1,199,486,601	137,377,832	11.5	利息収入	15,784,002	15,696,217	87,785	0.6
営業外費用	1,416,326,883	2,588,500,409	△ 1,172,173,526	△ 45.3	雑収入	317,556,229	428,211,740	△ 110,655,511	△ 25.8
支払利息	1,188,538,938	1,353,774,125	△ 165,235,187	△ 12.2	補助金収入	32,291,681	30,851,326	1,440,355	4.7
借入金等取扱諸費	13,027,064	10,045,143	2,981,921	29.7	受託業務収入	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100
繰延資産償却	1,473,480	3,177,920	△ 1,704,440	△ 53.6	受託業務収入	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100
繰延勘定償却	111,295,645	111,295,645	0	0	繰入金収入	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	△ 30.0
雑損失	101,991,756	1,110,207,576	△ 1,008,215,820	△ 90.8	繰入金収入	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	△ 30.0
受託業務費	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100	特別利益	3,123,199,946	0	3,123,199,946	—
受託業務費	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100	災害復旧引当金取崩益	1,826,104,551	0	1,826,104,551	—
繰出金	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	△ 30.0	修繕引当金取崩益	1,297,095,395	0	1,297,095,395	—
繰出金	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	△ 30.0	収益合計	26,745,426,374	25,325,411,813	1,420,014,561	5.6
法人税等充当金	30,000,000	55,000,000	△ 25,000,000	△ 45.5	当期純損失	0	2,757,027,050	△ 2,757,027,050	△ 100
法人税等充当金	30,000,000	55,000,000	△ 25,000,000	△ 45.5					
特別損失	1,374,937,681	0	1,374,937,681	—					
事業資産処分損	748,221,957	0	748,221,957	—					
固定資産除却損	308,894,661	0	308,894,661	—					
事業資産除却損	185,750,249	0	185,750,249	—					
その他の特別損失	132,070,814	0	132,070,814	—					
費用合計	25,190,396,826	28,082,438,863	△ 2,892,042,037	△ 10.3					
当期純利益	1,555,029,548	0	1,555,029,548	—					
合 計	26,745,426,374	28,082,438,863	△ 1,337,012,489	△ 4.8	合 計	26,745,426,374	28,082,438,863	△ 1,337,012,489	△ 4.8

(別表 2) 外貿埠頭事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
外貿埠頭業務費用	9,339,051,864	8,782,546,130	556,505,734	6.3	営業収益	9,778,631,728	8,978,073,373	800,558,355	8.9
外貿埠頭業務管理費	1,995,153,128	2,104,822,860	△ 109,669,732	△ 5.2	外貿埠頭営業収入	9,008,734,690	8,208,754,260	799,980,430	9.7
維持修繕費	1,093,797,182	772,110,139	321,687,043	41.7	営業雑収入	769,897,038	769,319,113	577,925	0.1
減価償却費	4,421,602,608	4,255,672,478	165,930,130	3.9	営業外収益	23,707,952	106,170,917	△ 82,462,965	△ 77.7
ソフトウェア償却	2,665,350	2,665,350	0	0	利息収入	2,304,028	1,297,425	1,006,603	77.6
諸引当損	1,335,953,000	1,287,559,000	48,394,000	3.8	雑収入	21,403,924	104,873,492	△ 83,469,568	△ 79.6
一般管理費	489,880,596	359,716,303	130,164,293	36.2	受託業務受入金	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100
営業外費用	1,161,826,938	2,323,740,887	△ 1,161,913,949	△ 50.0	受託業務受入金	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100
支払利息	1,094,880,575	1,242,842,186	△ 147,961,611	△ 11.9	収益合計	9,802,339,680	11,936,105,541	△ 2,133,765,861	△ 17.9
借入金等取扱諸費	10,729,907	7,455,819	3,274,088	43.9	当期純損失	1,007,433,783	2,022,042,727	△ 1,014,608,944	△ 50.2
繰延資産償却	1,473,480	3,177,920	△ 1,704,440	△ 53.6					
雑損失	54,742,976	1,070,264,962	△ 1,015,521,986	△ 94.9					
受託業務費	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100					
受託業務費	0	2,851,861,251	△ 2,851,861,251	△ 100					
特別損失	308,894,661	0	308,894,661	—					
固定資産除却損	308,894,661	0	308,894,661	—					
合 計	10,809,773,463	13,958,148,268	△ 3,148,374,805	△ 22.6	合 計	10,809,773,463	13,958,148,268	△ 3,148,374,805	△ 22.6

(別表3) フェリー埠頭事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
フェリー埠頭業務費用	635,751,457	1,000,495,205	△ 364,743,748	△ 36.5	営業収益	627,307,278	872,041,905	△ 244,734,627	△ 28.1
フェリー埠頭業務管理費	299,100,156	318,503,164	△ 19,403,008	△ 6.1	フェリー埠頭営業収入	605,605,177	848,586,976	△ 242,981,799	△ 28.6
維持修繕費	29,386,767	71,111,884	△ 41,725,117	△ 58.7	営業雑収入	21,702,101	23,454,929	△ 1,752,828	△ 7.5
減価償却費	161,635,919	366,465,114	△ 204,829,195	△ 55.9	営業外収益	15,122,615	32,989,754	△ 17,867,139	△ 54.2
ソフトウェア償却	1,128,669	1,128,669	0	0	利息収入	11,707,507	12,993,399	△ 1,285,892	△ 9.9
諸引当損	0	98,871,111	△ 98,871,111	△ 100	雑収入	3,415,108	19,996,355	△ 16,581,247	△ 82.9
一般管理費	144,499,946	144,415,263	84,683	0.1	繰入金収入	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000	△ 12.5
営業外費用	82,098,168	92,796,633	△ 10,698,465	△ 11.5	繰入金収入	70,000,000	80,000,000	△ 10,000,000	△ 12.5
支払利息	79,958,156	92,796,633	△ 12,838,477	△ 13.8	特別利益	3,123,199,946	0	3,123,199,946	—
雑損失	2,140,012	0	2,140,012	—	災害復旧引当金取崩益	1,826,104,551	0	1,826,104,551	—
特別損失	1,066,043,020	0	1,066,043,020	—	修繕引当金取崩益	1,297,095,395	0	1,297,095,395	—
事業資産処分損	748,221,957	0	748,221,957	—	収益合計	3,835,629,839	985,031,659	2,850,598,180	289.4
事業資産除却損	185,750,249	0	185,750,249	—	当期純損失	0	108,260,179	△ 108,260,179	△ 100
その他特別損失	132,070,814	0	132,070,814	—					
費用合計	1,783,892,645	1,093,291,838	690,600,807	63.2					
当期純利益	2,051,737,194	0	2,051,737,194	—					
合 計	3,835,629,839	1,093,291,838	2,742,338,001	250.8	合 計	3,835,629,839	1,093,291,838	2,742,338,001	250.8

(別表４) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較損益計算書

(単位：円、％)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成１５年度 (Ａ)	平成１４年度 (Ｂ)	増（△）減 (Ｃ＝Ａ－Ｂ)	増減率 (Ｃ/Ｂ)×１００	勘定科目	平成１５年度 (Ａ)	平成１４年度 (Ｂ)	増（△）減 (Ｃ＝Ａ－Ｂ)	増減率 (Ｃ/Ｂ)×１００
港湾事業資金収益回収 特別貸付金業務費用	297,189,068	298,362,065	△ 1,172,997	△ 0.4	営業収益	465,472,080	505,517,769	△ 40,045,689	△ 7.9
業務管理費	17,472,553	17,722,969	△ 250,416	△ 1.4	密接関連事業営業収入	459,779,374	498,007,800	△ 38,228,426	△ 7.7
維持修繕費	28,216,206	27,560,249	655,957	2.4	営業雑収入	5,692,706	7,509,969	△ 1,817,263	△ 24.2
減価償却費	176,931,857	175,818,189	1,113,668	1	営業外収益	102,861	454,229	△ 351,368	△ 77.4
ソフトウェア償却	15,901	15,901	0	0	利息収入	3,259	23,492	△ 20,233	△ 86.1
一般管理費	74,552,551	77,244,757	△ 2,692,206	△ 3.5	雑収入	99,602	430,737	△ 331,135	△ 76.9
営業外費用	127,293,009	132,020,275	△ 4,727,266	△ 3.6					
支払利息	13,700,207	18,135,306	△ 4,435,099	△ 24.5					
借入金等取扱諸費	2,297,157	2,589,324	△ 292,167	△ 11.3					
繰延勘定償却	111,295,645	111,295,645	0	0					
費用合計	424,482,077	430,382,340	△ 5,900,263	△ 1.4					
当期純利益	41,092,864	75,589,658	△ 34,496,794	△ 45.6					
合 計	465,574,941	505,971,998	△ 40,397,057	△ 8.0	合 計	465,574,941	505,971,998	△ 40,397,057	△ 8.0

(別表5) 受託事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
受託事業業務費用	11,526,159,268	11,919,169,256	△ 393,009,988	△ 3.3	営業収益	11,743,673,093	10,922,620,760	821,052,333	7.5
業務管理費	1,468,837,452	1,365,177,687	103,659,765	7.6	港湾受託業務収入	1,342,396,935	1,430,494,042	△ 88,097,107	△ 6.2
港湾受託業務費	804,069,629	911,661,363	△ 107,591,734	△ 11.8	建設発生土処理受託業務収入	5,974,629,900	4,965,753,805	1,008,876,095	20.3
建設発生土処理受託業務費	5,122,229,254	5,426,001,544	△ 303,772,290	△ 5.6	新海面・中防外残土関連受託業務収入	367,276,778	484,614,580	△ 117,337,802	△ 24.2
新海面・中防外残土関連受託業務費	342,193,947	459,622,101	△ 117,428,154	△ 25.5	水底土砂有効利用受託業務収入	1,540,369,867	1,459,336,648	81,033,219	5.6
水底土砂有効利用受託業務費	1,500,840,503	1,421,835,673	79,004,830	5.6	海上公園受託業務収入	1,098,360,160	1,107,116,250	△ 8,756,090	△ 0.8
海上公園受託業務費	494,080,687	523,758,539	△ 29,677,852	△ 5.7	利用料金受託業務収入	1,420,639,453	1,475,305,435	△ 54,665,982	△ 3.7
利用料金受託業務費	1,071,539,951	1,095,428,067	△ 23,888,116	△ 2.2	営業外収益	261,207,388	267,819,794	△ 6,612,406	△ 2.5
一般管理費	552,673,504	542,917,100	9,756,404	1.8	利息収入	1,395,999	1,295,506	100,493	7.8
減価償却費	163,907,843	166,866,001	△ 2,958,158	△ 1.8	雑収入	259,811,389	266,524,288	△ 6,712,899	△ 2.5
ソフトウェア償却	5,786,498	5,901,181	△ 114,683	△ 1.9	繰入金収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100
営業外費用	34,826,401	39,202,564	△ 4,376,163	△ 11.2	繰入金収入	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100
雑損失	34,826,401	39,202,564	△ 4,376,163	△ 11.2	収益合計	12,004,880,481	11,210,440,554	794,439,927	7.1
費用合計	11,560,985,669	11,958,371,820	△ 397,386,151	△ 3.3	当期純損失	0	747,931,266	△ 747,931,266	△ 100
当期純利益	443,894,812	0	443,894,812	—					
合 計	12,004,880,481	11,958,371,820	46,508,661	0.4	合 計	12,004,880,481	11,958,371,820	46,508,661	0.4

(別表6) 基金事業会計比較損益計算書

(単位: 円、%)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成15年度 (A)	平成14年度 (B)	増(△)減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
基金事業業務費用	53,880,000	54,612,000	△ 732,000	△ 1.3	営業収益	68,602,191	63,914,059	4,688,132	7.3
羽田沖浅場維持管理費	53,880,000	54,612,000	△ 732,000	△ 1.3	運用収入	68,602,191	63,914,059	4,688,132	7.3
営業外費用	6,555	0	6,555	—	営業外収益	0	375,000	△ 375,000	△ 100
雑損失	6,555	0	6,555	—	その他の雑収入	0	375,000	△ 375,000	△ 100
費用合計	53,886,555	54,612,000	△ 725,445	△ 1.3					
当期純利益	14,715,636	9,677,059	5,038,577	52.1					
合 計	68,602,191	64,289,059	4,313,132	6.7	合 計	68,602,191	64,289,059	4,313,132	6.7

(別表 7) 収益事業会計比較損益計算書

(単位：円、%)

費 用 の 部					収 益 の 部				
勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C = A - B)	増減率 (C/B) × 100
収益事業業務費用	447,100,605	431,892,547	15,208,058	3.5	営業収益	502,908,146	556,623,413	△ 53,715,267	△ 9.7
業務管理費	101,807,870	103,830,337	△ 2,022,467	△ 1.9	売店業務収入	33,927,632	35,215,969	△ 1,288,337	△ 3.7
売店業務費	31,500,863	31,152,327	348,536	1.1	駐車場業務収入	447,772,398	496,902,585	△ 49,130,187	△ 9.9
駐車場業務費	201,625,312	179,182,328	22,442,984	12.5	廃油回収業務収入	16,088,384	18,426,366	△ 2,337,982	△ 12.7
廃油回収業務費	16,078,144	17,065,239	△ 987,095	△ 5.8	ボードセーリング業務収入	5,119,732	6,078,493	△ 958,761	△ 15.8
ボードセーリング業務費	7,580,666	8,143,409	△ 562,743	△ 6.9	営業外収益	65,491,096	66,949,589	△ 1,458,493	△ 2.2
一般管理費	75,257,836	75,193,178	64,658	0.1	利息収入	373,209	86,395	286,814	332.0
減価償却費	13,090,638	17,166,453	△ 4,075,815	△ 23.7	雑収入	32,826,206	36,011,868	△ 3,185,662	△ 8.8
ソフトウェア償却	159,276	159,276	0	0	補助金収入	32,291,681	30,851,326	1,440,355	4.7
営業外費用	10,275,812	740,050	9,535,762	—					
雑損失	10,275,812	740,050	9,535,762	—					
繰出金	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	△ 30.0					
繰出金	70,000,000	100,000,000	△ 30,000,000	△ 30.0					
法人税等充当金	30,000,000	55,000,000	△ 25,000,000	△ 45.5					
法人税等充当金	30,000,000	55,000,000	△ 25,000,000	△ 45.5					
費用合計	557,376,417	587,632,597	△ 30,256,180	△ 5.1					
当期純利益	11,022,825	35,940,405	△ 24,917,580	△ 69.3					
合 計	568,399,242	623,573,002	△ 55,173,760	△ 8.8	合 計	568,399,242	623,573,002	△ 55,173,760	△ 8.8

(別表 8) 総括比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	19,723,409,924	24,354,705,031	△ 4,631,295,107	△ 19.0	流動負債	5,622,315,704	6,136,904,609	△ 514,588,905	△ 8.4
現金	9,552,735	12,396,814	△ 2,844,079	△ 22.9	未払金	3,971,508,063	4,617,799,711	△ 646,291,648	△ 14.0
預金	19,357,195,609	23,666,958,847	△ 4,309,763,238	△ 18.2	未払費用	46,393,004	53,434,997	△ 7,041,993	△ 13.2
未収金	318,574,516	614,551,514	△ 295,976,998	△ 48.2	預り金	197,207,973	231,772,757	△ 34,564,784	△ 14.9
貯蔵品	198,000	165,000	33,000	20.0	前受金	1,371,036,664	1,173,818,244	197,218,420	16.8
仮払金	11,595,238	34,681,808	△ 23,086,570	△ 66.6	仮受金	5,700	78,900	△ 73,200	△ 92.8
商品	33,542	0	33,542	—	その他の流動負債	36,164,300	60,000,000	△ 23,835,700	△ 39.7
前払費用	24,109,932	25,697,652	△ 1,587,720	△ 6.2	固定負債	76,306,694,528	88,293,422,338	△ 11,986,727,810	△ 13.6
前払金	0	22,191	△ 22,191	△ 100	埠頭公社債券	9,583,000,000	13,986,500,000	△ 4,403,500,000	△ 31.5
未収収益	2,150,352	231,205	1,919,147	830.1	長期借入金	64,457,760,171	71,843,828,906	△ 7,386,068,735	△ 10.3
事業資産	92,204,663,386	100,621,423,170	△ 8,416,759,784	△ 8.4	長期預り金	2,120,081,139	2,317,240,214	△ 197,159,075	△ 8.5
事業資産	92,204,663,386	100,621,423,170	△ 8,416,759,784	△ 8.4	その他の固定負債	145,853,218	145,853,218	0	0
事業資産建設仮勘定	244,172,385	641,765,472	△ 397,593,087	△ 62.0	引当金	13,306,554,243	14,944,953,923	△ 1,638,399,680	△ 11.0
外資埠頭事業建設仮勘定	244,172,385	641,765,472	△ 397,593,087	△ 62.0	災害復旧引当金	10,268,281,658	11,515,117,209	△ 1,246,835,551	△ 10.8
受託事業建設仮勘定	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100	修繕引当金	1,230,902,666	2,159,563,395	△ 928,660,729	△ 43.0
受託事業建設仮勘定	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100	退職手当引当金	0	1,089,686,957	△ 1,089,686,957	△ 100
固定資産	8,311,206,818	7,317,476,562	993,730,256	13.6	退職給付引当金	1,156,510,660	0	1,156,510,660	—
有形固定資産	670,583,053	839,282,323	△ 168,699,270	△ 20.1	その他の引当金	650,859,259	180,586,362	470,272,897	260.4
収益事業建設仮勘定	1,986,000	0	1,986,000	—	負債合計	95,235,564,475	109,375,280,870	△ 14,139,716,395	△ 12.9
無形固定資産	37,075,367	33,871,061	3,204,306	9.5	資本金	6,416,000,000	6,416,000,000	0	0
その他の固定資産	355,356,080	355,356,080	0	0	出捐金	6,416,000,000	6,416,000,000	0	0
投資	7,246,206,318	6,088,967,098	1,157,239,220	19.0	羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
繰延資産	0	1,473,480	△ 1,473,480	△ 100	羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
埠頭公社債券発行費	0	391,480	△ 391,480	△ 100	羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
埠頭公社債券発行差金	0	1,082,000	△ 1,082,000	△ 100	利益剰余金	16,096,560,304	14,541,530,756	1,555,029,548	10.7
繰延勘定	3,264,672,266	3,375,967,911	△ 111,295,645	△ 3.3	建設改良積立金	659,387,039	1,271,011,516	△ 611,624,477	△ 48.1
臨時損失	3,264,672,266	3,375,967,911	△ 111,295,645	△ 3.3	貸倒準備積立金	4,814,561,830	4,814,561,830	0	0
					都返還準備積立金	5,071,627,786	5,832,867,413	△ 761,239,627	△ 13.1
					港湾振興積立金	604,764,547	591,456,186	13,308,361	2.3
					羽田沖浅場維持管理積立金	207,491,056	199,864,069	7,626,987	3.8
					羽田沖浅場灯浮標管理積立金	131,733,649	129,683,577	2,050,072	1.6
					駐車場原状回復積立金	99,627,425	99,627,425	0	0
					利益積立金	2,952,337,424	4,359,485,790	△ 1,407,148,366	△ 32.3
					当期純利益 (△純損失)	1,555,029,548	△ 2,757,027,050	4,312,056,598	△ 156.4
					資本合計	28,512,560,304	26,957,530,756	1,555,029,548	5.8
資産合計	123,748,124,779	136,332,811,626	△ 12,584,686,847	△ 9.2	負債及び資本合計	123,748,124,779	136,332,811,626	△ 12,584,686,847	△ 9.2

(別表 9) 外貿埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	5,679,590,674	9,005,537,147	△ 3,325,946,473	△ 36.9	流動負債	455,895,741	707,169,914	△ 251,274,173	△ 35.5
預金	5,571,790,170	8,483,105,393	△ 2,911,315,223	△ 34.3	未払金	410,367,249	659,877,100	△ 249,509,851	△ 37.8
未収金	87,259,079	480,575,408	△ 393,316,329	△ 81.8	未払費用	45,518,096	47,083,023	△ 1,564,927	△ 3.3
貯蔵品	198,000	165,000	33,000	20.0	預り金	10,396	20,791	△ 10,395	△ 50.0
仮払金	11,595,238	34,681,808	△ 23,086,570	△ 66.6	前受金	0	189,000	△ 189,000	△ 100
前払費用	6,879,422	6,962,392	△ 82,970	△ 1.2	固定負債	72,033,584,171	78,248,861,549	△ 6,215,277,378	△ 7.9
前払金	0	22,191	△ 22,191	△ 100	埠頭公社債券	9,583,000,000	13,986,500,000	△ 4,403,500,000	△ 31.5
未収収益	1,868,765	24,955	1,843,810	—	長期借入金	60,454,384,171	62,216,536,549	△ 1,762,152,378	△ 2.8
事業資産	87,268,372,879	91,318,994,274	△ 4,050,621,395	△ 4.4	長期預り金	1,996,200,000	2,045,825,000	△ 49,625,000	△ 2.4
外貿埠頭事業資産	87,268,372,879	91,318,994,274	△ 4,050,621,395	△ 4.4	引当金	11,635,663,285	10,694,080,334	941,582,951	8.8
事業資産建設仮勘定	244,172,385	641,765,472	△ 397,593,087	△ 62.0	外貿埠頭事業災害復旧引当金	10,268,281,658	9,689,012,658	579,269,000	6.0
外貿埠頭事業建設仮勘定	244,172,385	641,765,472	△ 397,593,087	△ 62.0	外貿埠頭事業修繕引当金	1,124,518,666	756,084,000	368,434,666	48.7
固定資産	1,730,340,900	487,108,848	1,243,232,052	255.2	退職手当引当金	0	248,983,676	△ 248,983,676	△ 100
有形固定資産	34,434,307	36,670,227	△ 2,235,920	△ 6.1	退職給付引当金	242,862,961	0	242,862,961	—
無形固定資産	7,241,420	9,906,770	△ 2,665,350	△ 26.9	負債合計	84,125,143,197	89,650,111,797	△ 5,524,968,600	△ 6.2
その他の固定資産	130,939,289	130,939,289	0	0	資本金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
投資	1,557,725,884	309,592,562	1,248,133,322	403.2	出捐金	6,386,000,000	6,386,000,000	0	0
繰延勘定	0	1,473,480	△ 1,473,480	△ 100	利益剰余金	4,411,333,641	5,418,767,424	△ 1,007,433,783	△ 18.6
埠頭公社債券発行費	0	391,480	△ 391,480	△ 100	建設改良積立金	659,387,039	1,271,011,516	△ 611,624,477	△ 48.1
埠頭公社債券発行差金	0	1,082,000	△ 1,082,000	△ 100	外貿埠頭事業貸倒準備積立金	3,824,032,011	3,824,032,011	0	0
					利益積立金	935,348,374	2,345,766,624	△ 1,410,418,250	△ 60.1
					当期純損失	1,007,433,783	2,022,042,727	△ 1,014,608,944	△ 50.2
					資本合計	10,797,333,641	11,804,767,424	△ 1,007,433,783	△ 8.5
資産合計	94,922,476,838	101,454,879,221	△ 6,532,402,383	△ 6.4	負債及び資本合計	94,922,476,838	101,454,879,221	△ 6,532,402,383	△ 6.4

(別表１０) フェリー埠頭事業会計比較貸借対照表

(単位：円、％)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成１５年度 (A)	平成１４年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100	勘定科目	平成１５年度 (A)	平成１４年度 (B)	増(△)減 (C=A-B)	増減率 (C/B)×100
流動資産	264,539,486	1,823,472,998	△ 1,558,933,512	△ 85.5	流動負債	114,804,354	94,841,509	19,962,845	21.0
預金	254,368,441	1,808,181,456	△ 1,553,813,015	△ 85.9	未払金	114,348,330	88,657,560	25,690,770	29.0
未収金	7,425,541	11,701,722	△ 4,276,181	△ 36.5	未払費用	388,333	6,097,562	△ 5,709,229	△ 93.6
前払費用	2,492,847	3,383,570	△ 890,723	△ 26.3	預り金	46,400	1,256	45,144	—
未収収益	252,657	206,250	46,407	22.5	前受金	21,291	85,131	△ 63,840	△ 75.0
事業資産	4,216,707,347	8,437,583,879	△ 4,220,876,532	△ 50.0	固定負債	491,694,549	5,746,413,481	△ 5,254,718,932	△ 91.4
フェリー埠頭	4,216,707,347	8,437,583,879	△ 4,220,876,532	△ 50.0	長期借入金	379,972,000	5,488,418,357	△ 5,108,446,357	△ 93.1
固定資産	69,384,254	601,528,458	△ 532,144,204	△ 88.5	長期預り金	111,722,549	257,995,124	△ 146,272,575	△ 56.7
有形固定資産	4,637,427	5,746,883	△ 1,109,456	△ 19.3	引当金	196,138,108	3,325,073,463	△ 3,128,935,355	△ 94.1
無形固定資産	3,243,938	4,372,607	△ 1,128,669	△ 25.8	災害復旧引当金	0	1,826,104,551	△ 1,826,104,551	△ 100
その他の固定資産	39,281,787	39,281,787	0	0	修繕引当金	106,384,000	1,403,479,395	△ 1,297,095,395	△ 92.4
投資	22,221,102	552,127,181	△ 529,906,079	△ 96.0	退職手当引当金	0	95,489,517	△ 95,489,517	△ 100
					退職給付引当金	89,754,108	0	89,754,108	—
					負債合計	802,637,011	9,166,328,453	△ 8,363,691,442	△ 91.2
					資本金	20,000,000	20,000,000	0	0
					出捐金	20,000,000	20,000,000	0	0
					利益剰余金	3,727,994,076	1,676,256,882	2,051,737,194	122.4
					貸倒準備積立金	990,529,819	990,529,819	0	0
					利益積立金	685,727,063	793,987,242	△ 108,260,179	△ 13.6
					当期純利益(△純損失)	2,051,737,194	△ 108,260,179	2,159,997,373	—
					資本合計	3,747,994,076	1,696,256,882	2,051,737,194	121.0
資産合計	4,550,631,087	10,862,585,335	△ 6,311,954,248	△ 58.1	負債及び資本合計	4,550,631,087	10,862,585,335	△ 6,311,954,248	△ 58.1

(別表 1 1) 港湾事業資金収益回収特別貸付金事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	83,437,674	304,844,163	△ 221,406,489	△ 72.6	流動負債	23,104,365	29,925,231	△ 6,820,866	△ 22.8
預金	80,599,773	301,912,896	△ 221,313,123	△ 73.3	未払金	22,616,429	29,670,134	△ 7,053,705	△ 23.8
未収金	829,135	755,780	73,355	9.7	未払費用	486,575	254,412	232,163	91.3
前払費用	2,008,766	2,175,487	△ 166,721	△ 7.7	預り金	1,361	685	676	98.7
事業資産	719,583,160	864,845,017	△ 145,261,857	△ 16.8	固定負債	3,623,404,000	4,138,874,000	△ 515,470,000	△ 12.5
密接関連施設事業資産	719,583,160	864,845,017	△ 145,261,857	△ 16.8	長期借入金	3,623,404,000	4,138,874,000	△ 515,470,000	△ 12.5
固定資産	20,277,756	20,441,890	△ 164,134	△ 0.8	引当金	10,361,905	7,292,028	3,069,877	42.1
有形固定資産	622,286	770,519	△ 148,233	△ 19.2	退職手当引当金	0	7,292,028	△ 7,292,028	△ 100
無形固定資産	14,576	30,477	△ 15,901	△ 52.2	退職給付引当金	10,361,905	0	10,361,905	—
その他の固定資産	19,640,894	19,640,894	0	0	負債合計	3,656,870,270	4,176,091,259	△ 519,220,989	△ 12.4
繰延勘定	3,264,672,266	3,375,967,911	△ 111,295,645	△ 3.3	利益剰余金	431,100,586	390,007,722	41,092,864	10.5
臨時損失	3,264,672,266	3,375,967,911	△ 111,295,645	△ 3.3	利益積立金	390,007,722	314,418,064	75,589,658	24.0
					当期純利益	41,092,864	75,589,658	△ 34,496,794	△ 45.6
					資本合計	431,100,586	390,007,722	41,092,864	10.5
資産合計	4,087,970,856	4,566,098,981	△ 478,128,125	△ 10.5	負債及び資本合計	4,087,970,856	4,566,098,981	△ 478,128,125	△ 10.5

(別表 1 2) 受託事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	11,568,242,979	10,904,531,606	663,711,373	6.1	流動負債	4,853,256,254	5,106,025,951	△ 252,769,697	△ 5.0
現金	7,039,695	8,660,514	△ 1,620,819	△ 18.7	未払金	3,312,847,684	3,728,960,420	△ 416,112,736	△ 11.2
預金	11,376,526,458	10,819,814,319	556,712,139	5.1	預り金	196,546,767	231,143,683	△ 34,596,916	△ 15.0
未収金	173,583,928	64,540,842	109,043,086	169.0	前受金	1,343,861,803	1,145,921,848	197,939,955	17.3
前払費用	11,077,118	11,515,931	△ 438,813	△ 3.8	固定負債	145,853,218	145,853,218	0	0
未収収益	15,780	0	15,780	—	その他の固定負債	145,853,218	145,853,218	0	0
受託事業建設仮勘定	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100	引当金	1,410,759,451	866,412,465	544,346,986	62.8
受託事業建設仮勘定	0	20,000,000	△ 20,000,000	△ 100	退職手当引当金	0	685,826,103	△ 685,826,103	△ 100
固定資産	971,913,089	880,152,361	91,760,728	10.4	退職給付引当金	759,900,192	0	759,900,192	—
有形固定資産	562,811,413	715,043,217	△ 152,231,804	△ 21.3	その他の引当金	650,859,259	180,586,362	470,272,897	260.4
無形固定資産	26,429,428	19,255,926	7,173,502	37.3	負債合計	6,409,868,923	6,118,291,634	291,577,289	4.8
その他の固定資産	145,853,218	145,853,218	0	0	資本金	10,000,000	10,000,000	0	0
投資	236,819,030	0	236,819,030	—	出捐金	10,000,000	10,000,000	0	0
					利益剰余金	6,120,287,145	5,676,392,333	443,894,812	7.8
					都返還準備積立金	5,071,627,786	5,832,867,413	△ 761,239,627	△ 13.1
					港湾振興積立金	604,764,547	591,456,186	13,308,361	2.3
					当期純利益 (△純損失)	443,894,812	△ 747,931,266	1,191,826,078	△ 159.3
					資本合計	6,130,287,145	5,686,392,333	443,894,812	7.8
資産合計	12,540,156,068	11,804,683,967	735,472,101	6.2	負債及び資本合計	12,540,156,068	11,804,683,967	735,472,101	6.2

(別表 13) 基金事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 15 年度 (A)	平成 14 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	1,163,850,039	1,151,586,350	12,263,689	1.1	流動負債	39,042,500	39,609,000	△ 566,500	△ 1.4
預金	1,157,702,040	1,145,381,598	12,320,442	1.1	未払金	39,042,500	39,609,000	△ 566,500	△ 1.4
未収金	6,147,999	6,204,752	△ 56,753	△ 0.9	負債合計	39,042,500	39,609,000	△ 566,500	△ 1.4
固定資産	5,229,132,802	5,227,247,355	1,885,447	0	羽田沖浅場維持管理基金	6,000,000,000	6,000,000,000	0	0
投資	5,229,132,802	5,227,247,355	1,885,447	0	羽田沖浅場維持管理基金	5,000,000,000	5,000,000,000	0	0
					羽田沖浅場灯浮標管理基金	1,000,000,000	1,000,000,000	0	0
					利益剰余金	353,940,341	339,224,705	14,715,636	4.3
					羽田沖浅場維持管理積立金	207,491,056	199,864,069	7,626,987	3.8
					羽田沖浅場灯浮標管理積立金	131,733,649	129,683,577	2,050,072	1.6
					当期純利益	14,715,636	9,677,059	5,038,577	52.1
					資本合計	6,353,940,341	6,339,224,705	14,715,636	0.2
資産合計	6,392,982,841	6,378,833,705	14,149,136	0.2	負債及び資本合計	6,392,982,841	6,378,833,705	14,149,136	0.2

(別表 1 4) 収益事業会計比較貸借対照表

(単位：円、%)

資 産 の 部					負 債 及 び 資 本 の 部				
勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100	勘定科目	平成 1 5 年度 (A)	平成 1 4 年度 (B)	増 (△) 減 (C=A-B)	増減率 (C/B) × 100
流動資産	963, 749, 072	1, 164, 732, 767	△ 200, 983, 695	△ 17. 3	流動負債	136, 212, 490	159, 333, 004	△ 23, 120, 514	△ 14. 5
現金	2, 513, 040	3, 736, 300	△ 1, 223, 260	△ 32. 7	未払金	72, 285, 871	71, 025, 497	1, 260, 374	1. 8
預金	916, 208, 727	1, 108, 563, 185	△ 192, 354, 458	△ 17. 4	預り金	603, 049	606, 342	△ 3, 293	△ 0. 5
未収金	43, 328, 834	50, 773, 010	△ 7, 444, 176	△ 14. 7	前受金	27, 153, 570	27, 622, 265	△ 468, 695	△ 1. 7
商品	33, 542	0	33, 542	—	仮受金	5, 700	78, 900	△ 73, 200	△ 92. 8
前払費用	1, 651, 779	1, 660, 272	△ 8, 493	△ 0. 5	その他の流動負債	36, 164, 300	60, 000, 000	△ 23, 835, 700	△ 39. 7
未収収益	13, 150	0	13, 150	—	固定負債	12, 158, 590	13, 420, 090	△ 1, 261, 500	△ 9. 4
固定資産	290, 158, 017	100, 997, 650	189, 160, 367	187. 3	長期預り金	12, 158, 590	13, 420, 090	△ 1, 261, 500	△ 9. 4
有形固定資産	68, 077, 620	81, 051, 477	△ 12, 973, 857	△ 16. 0	引当金	53, 631, 494	52, 095, 633	1, 535, 861	2. 9
収益事業建設仮勘定	1, 986, 000	0	1, 986, 000	—	退職手当引当金	0	52, 095, 633	△ 52, 095, 633	△ 100
無形固定資産	146, 005	305, 281	△ 159, 276	△ 52. 2	退職給付引当金	53, 631, 494	0	53, 631, 494	—
その他の固定資産	19, 640, 892	19, 640, 892	0	0	負債合計	202, 002, 574	224, 848, 727	△ 22, 846, 153	△ 10. 2
投資	200, 307, 500	0	200, 307, 500	—	利益剰余金	1, 051, 904, 515	1, 040, 881, 690	11, 022, 825	1. 1
					駐車場原状回復積立金	99, 627, 425	99, 627, 425	0	0
					利益積立金	941, 254, 265	905, 313, 860	35, 940, 405	4. 0
					当期純利益	11, 022, 825	35, 940, 405	△ 24, 917, 580	△ 69. 3
					資本合計	1, 051, 904, 515	1, 040, 881, 690	11, 022, 825	1. 1
資産合計	1, 253, 907, 089	1, 265, 730, 417	△ 11, 823, 328	△ 0. 9	負債及び資本合計	1, 253, 907, 089	1, 265, 730, 417	△ 11, 823, 328	△ 0. 9